

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	踏切の拡幅整備等を行う。	狭隘な踏切を改善し、災害時における地域住民の迅速な避難、緊急・救済物資等の搬入車両の円滑な通行を確保する。また、歩行者・自転車が安全で安心できる歩行空間を確保する。
章(基本施策)	2すべての人が安心して円滑に移動できるまち		
節(施策)	2安全で快適な道路空間の整備		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
災害時における地域住民の迅速な避難、緊急・救済物資等の搬入車両の円滑な通行の確保、さらに歩行者・自転車が安全で安心できる歩行空間の確保が望まれていた。	狭隘な踏切がボトルネックとなり円滑な通行に支障をきたしている。	円滑な通行が可能になり、市民の安全・安心が確保される。	安全で安心して通行できる踏切道が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	踏切改良箇所への着手数	箇所		1		1		1								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	踏切改良着手箇所	箇所	1	1	1	1	1	1								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	踏切改良着手1箇所あたりのコスト	千円				121,321		2,706								
単位コスト(所要一般財源から算出)	踏切改良着手1箇所あたりのコスト	千円				47,795		2,706								
事業費		千円				118,534		0								
人件費		千円				3,254		2,706								
歳出計(総事業費)		千円				121,321		2,706								
国・県支出金		千円				65,193		0								
市債		千円				8,800		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				47,795		2,706								
歳入計		千円				121,321		2,706								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
守山中学校踏切歩道設置工事に伴うJR東日本水戸支社との協議を行い、計画的な事業推進を図った。	守山中学校踏切歩道設置工事の実施に向け、必要となる測量設計及び踏切内立会いなどJR東日本水戸支社との基本計画の合意に向けた協議を鋭意進めた。	JR東日本水戸支社内の事業時期に合わせた踏切前後の用地取得、工事費用の予算計上を行うこととし、必要に応じた地元説明会の開催による事業進捗の「見える化」を図る。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
本事業により、歩行者の安全、安心及び通行車両の快適な交通環境を確保するため、継続して事業を実施する。更に、今後も計画的な整備の必要性から、国や県などに対し、補助枠の拡充を要請し継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
平成27年度には水郡線の宮ノ下踏切拡幅工事及び御代田踏切廃止工事の竣工に伴い総事業費が増えている。平成28年度は守山中学校踏切歩道設置工事の実施に向け、JR東日本水戸支社と協議を進めている。当該踏切の改良は、踏切内の車道拡幅とは異なり、現在の踏切の路肩に歩道を設置することにより比較的短期間に行うことができる。踏切改良事業の促進により、歩行者及び通行車両の安全かつ安心できる円滑な交通環境を確保されることから、国庫支出金の活用により継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	福島県渋滞対策連絡協議会で特定する主要渋滞箇所をはじめ、その他市内混雑箇所において、国、県及び関係機関と連携のもと、渋滞緩和対策に関する調査・研究を行うとともに、必要に応じ対策工事を実施する。	慢性的な渋滞を緩和・解消し、円滑な交通を確保する。
章(基本施策)	2すべての人が安心して円滑に移動できるまち		
節(施策)	1総合的な交通体系の形成		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
自動車は、日常生活や産業活動に欠かせない重要な移動手段であるが、過度な依存等により、交通混雑箇所が発生している。	開始時周辺環境(背景)と同じ	民間プローブデータ等の最新交通データにより、実態に即した混雑箇所の把握や対策が可能となる。	第2回郡山都市圏パーソントリップ調査の住民意識調査結果から、自動車を利用する際の不満として、「渋滞する場所が多い」が、3割を超えており、多くの方が渋滞に問題意識を持たれているものと考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	主要渋滞箇所特定数	箇所		31		31		31								
活動指標①	関係機関等協議回数	回		7		10	5	10								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	渋滞緩和対策実施数	箇所	1	1	1	1	1	1								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	渋滞緩和対策実施1箇所あたりのコスト	千円				26,787		93,395								
単位コスト(所要一般財源から算出)	渋滞緩和対策実施1箇所あたりのコスト	千円				26,787		93,395								
事業費		千円				20,103		80,017								
人件費		千円				6,684		13,378								
歳出計(総事業費)		千円				26,787		93,395								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				26,787		93,395								
歳入計		千円				26,787		93,395								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
福原交差点渋滞緩和工事を関係機関との調整を図りながら、整備を進めた。	福原交差点渋滞緩和工事の実施した。	工事実施後、民間プローブデータ等による検証は終わっていないものの、竣工前の信号待ち回数がピーク時で5~6回がほぼ解消(0回)できたことは事業費用に見合った効果が得られたものとする。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
本事業は、成果指標等、福原交差点の渋滞緩和実施を含め計画通り推移しており、慢性的な渋滞を緩和・解消し、円滑な交通を確保するため、継続して事業を実施する。
なお、今後とも、必要最小限の施工により、渋滞を緩和・解消できるよう、費用対効果のある事業を行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
当該事業は円滑な交通を確保するため、レーン増設等の渋滞対策に関するハード施策の検討等を行い、必要に応じ対策工事を実施する事業である。平成27年度から28年度にかけては福原交差点渋滞緩和工事を行い、渋滞緩和を図った。平成27年度はケーブル等の補償を、平成28年度は工事を施工したことでコストが増加した。なお、県道部については、平成29年度に完了予定である。また、市の渋滞対策工事が完了しても主要渋滞箇所特定数に変化がない理由は、1交差点でも全ての方角で渋滞が解消される必要があるからであり、今後も国、県及び関係機関と連携のもと渋滞の緩和や解消を図るため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	道路管理者がつくる休憩施設と地元自治体がつくる地域振興施設の整備支援、調査研究、関係機関との協議	道路利用者への休憩施設の提供及び農産物直売所等の整備を一体的に行うことで地域振興を図る。
章（基本施策）	2すべての人が安心して円滑に移動できるまち		
節（施策）	2安全で快適な道路空間の整備		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成28年5月時点、道の駅は全国で1093駅、福島県内に29駅登録されているが本市には存在しない。湖南町には、休憩施設の需要があり、観光資源が豊富な上、無指定地域で開発に有利である。また、福島県が国道294号バイパス建設に着手しており、候補地として優れる	福島県中建設事務所による国道294号バイパス建設工事が進められている。H28年度から一部工事に着手した。	国道294号バイパスの完成にともない、須賀川市と会津若松市間を通行する車が、湖南中心部を通らず、バイパス通行が予想される	平成27年3月11日に湖南町の湖南地域総合振興促進協議会から要望書が提出され、道の駅設置についての地元の関心が高まりつつあると考えられ、設置の機運が高まれば、道の駅の設置を検討する準備会により整備設置に向けた協議が進む予定

2 事業進捗等（指標等推移）

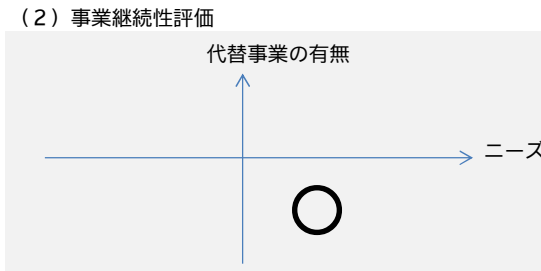
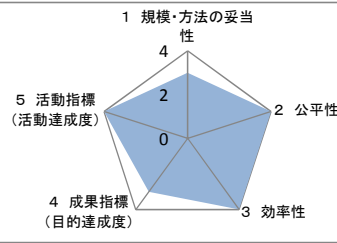
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	国、県との協議件数（累計）	件		0		2	2	4								
活動指標②	地元調整回数（累計）	件		1		2	2	2								
活動指標③																
成果指標①	庁内道の駅設置検討会開催数（累計）	回		4		8	8	11								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	庁内道の駅設置検討会開催1回あたりのコスト	千円				492		387								
単位コスト（所要一般財源から算出）	庁内道の駅設置検討会開催1回あたりのコスト	千円				492		387								
事業費		千円				0		0								
人件費		千円				1,966		1,161								
歳出計（総事業費）		千円				1,966		1,161								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				1,966		1,161								
歳入計		千円				1,966		1,161								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
国、県、市道路行政担当者会議及びまちづくり意見交換会において情報共有及び協議機会を設けるとともに、地元（湖南町）商工会の検討準備会に行政センター職員がオブザーバー参加するなど施設整備にかかる調査研究を実施した。	現段階においては、施設整備に向けた具体的な体制構築や計画立案の段階に未達のため、設置数及び目標年次を含めて未定である。	調査検討に要する人件費のみで、ほぼ横ばい

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



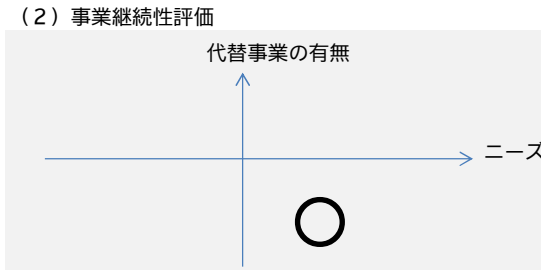
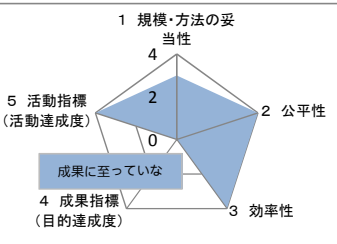
継続

【一次評価コメント】
 本事業を推進するため、計画通りの関係機関等会議を開催し、各機関が抱える問題や課題の情報共有化等が図られた。
 また、近年道の駅に求められるニーズは多様化しており、道の駅としての新たな役割や機能等も検討しながら、関係機関との協議を重ね、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
 平成28年度は検討会を3回開催したほか、仙台市で開催された「東北6県道の駅まるごとフェスタ」にて各道の駅ブースを回り、駅長や販売者を対象にインタビュー調査を実施し、本市における道の駅設置検討の参考となる調査研究資料を作成した。現在、福島県中建設事務所により国道294号バイパス建設工事が進められており、平成28年10月には湖南町三代地内における山の神橋工区の改良工事が完成したところである。しかしながら、国道294号バイパスが整備され、湖南地区の交通の流れに変化が現れるまでには長期間を要するが、引き続き他の地域も含め、道の駅設置について検討を行う。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	電線及び電柱の地中化を実施する。	災害時における電柱等の倒壊リスクを減らし、道路空間を確保する。
章(基本施策)	2すべての人が安心して円滑に移動できるまち		
節(施策)	2安全で快適な道路空間の整備		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
若葉桑野線は幹線道路に位置づけられており、近隣に第三次救急医療がある。	東日本大震災に匹敵する大地震の際に、倒壊の恐れのある電柱等があることから、早期の道路啓開の必要がある。	電柱等の地中化を行うことにより、災害に強く、良好な道路景観になる。	災害に強い街づくりを求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	若葉桑野線電線共同溝	m		0		0		0								
活動指標①	電線地中化(単年度)	m		0		0		0								
活動指標②	関係機関等協議回数	回				6		2								
活動指標③																
成果指標①	電線地中化(累計)	m	0	0	0	0		0								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	関係機関等協議1回あたりのコスト	千円						350		198						
単位コスト(所要一般財源から算出)	関係機関等協議1回あたりのコスト	千円						350		198						
事業費		千円						0		0						
人件費		千円						2,099		395						
歳出計(総事業費)		千円						2,099		395						
国・県支出金		千円						0		0						
市債		千円						0		0						
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0		0						
その他		千円						0		0						
一般財源等		千円						2,099		395						
歳入計		千円						2,099		395						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
無電柱化事業者連絡会議をはじめ、関係機関との協議を行った。	今後、事業者間との協議調整が図られた後、事業計画等の立案により事業費の確保が見通せた段階で工事に着手していく予定である。	平成27年度は関係機関等との協議回数が多く、その分の人件費が多い。平成28年度においては、協議回数も落ちついてきた分、人件費が平成27年度と比較して減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
本事業は、緊急輸送路の指定を受け、第三次救急医療病院につながる重要な道路のため、整備に向けて事業者等関係機関と協議を行っている。更なる効率的な整備に向けて区域の変更や、事業者への支援制度及び新技術の採用の検討を含め、継続して事業を実施する。なお、今後、電線地中化を含めた道路空間の有効活用策についてトータルで検討を進める。具体的には、道路空間の有効活用化に関する基本計画策定等の検討を進める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
当該事業は、災害に強く安全安心な道路環境整備のため、国庫支出金の決定により事業を実施するものである。現在の予定区域には雨水幹線が埋設されており、地中化のスペースの確保が困難であるとともに、地中化に伴う高額な工事費用がネックとなっている。平成28年4月1日より、「電線等の埋設に関する設置基準」が緩和されたことから、更なる効率的な整備に向けて、低コスト手法の検討や裏配線等による地中化以外による無電柱化の検討など、今後は電線類地中化を含めた道路空間の有効活用策について総合的に検討を進める。なお、総事業費については、平成27年度と比して関係機関との協議回数が減少し、結果、人件費が減少したことが要因である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	道路を拡幅し、通学路を確保する。	歩道を設けることにより、交通事故を未然に防ぐ。
章（基本施策）	3 誰もが安全・安心に生活できるまち		
節（施策）	7 交通安全対策の推進		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し危険箇所の対策を求められた。	通学路の児童・生徒の安全確保のため、様々な交通安全対策が求められている。	今後も郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施し通学路の交通安全の確保に向け、改善・充実等を図る必要がある。	交通事情の変化に伴い、児童の父兄や地域住民から通学路の安全対策を求める声が大きいです。

2 事業進捗等（指標等推移）

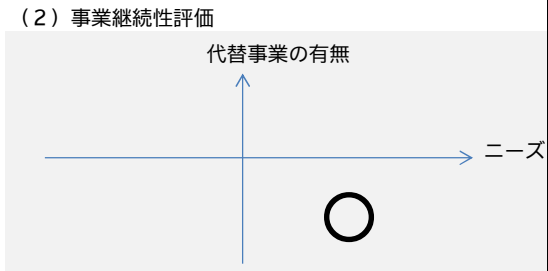
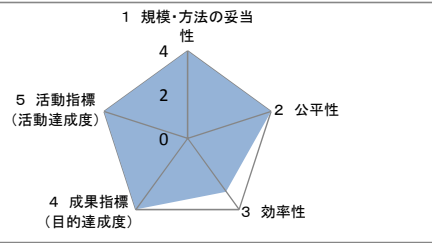
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		329,270		328,860		335,493								
活動指標①	通学路の安全対策の実施	箇所		122		79		60								
活動指標②	市教育委員会との通学路安全性の合同点検	回		67		66		57								
活動指標③	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量、設計等を含む）	箇所				10		10								
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	20	0	17	0	23								
成果指標②	学校敷地内における事故数	件	0	0	0	0	0	0								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施1箇所あたりのコスト	千円				7,602		8,579								
単位コスト（所要一般財源から算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施1箇所あたりのコスト	千円				3,587		4,267								
事業費		千円				73,000		78,393	62,200		60,000		60,000			60,000
人件費		千円				3,022		7,393	7,071		7,071		7,071			7,071
歳出計（総事業費）		千円				76,022		85,786	69,271		67,071		67,071			67,071
国・県支出金		千円				40,150		43,116	34,210		33,000		33,000			33,000
市債		千円				0		0	27,990		27,000		27,000			27,000
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				35,872		42,670	7,071		7,071		7,071			7,071
歳入計		千円				76,022		85,786	69,271		67,071		67,071			67,071

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携協働し、合同点検の実施、対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をPDCAサイクルとして実施している。	通学路の安全対策として実施してきた歩行空間のグリーンベルト化や交差点の路面のカラー化など、ドライバーの注意を喚起し効果が発現されているものと考えられる。	本事業は、道路拡幅により歩行空間を確保する対策として沿線地権者の協力をいただきながら実施している。実施にあたり、測量、設計、用地買収、工事と段階的に事業を進めているものであり事業計画に基づいた事業費の確保が必要である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



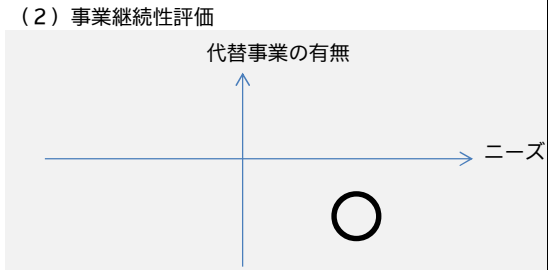
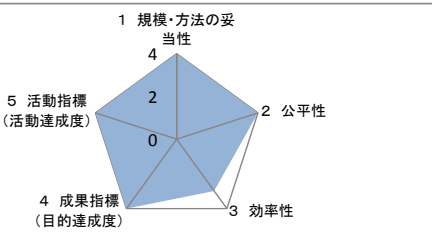
継続

【一次評価コメント】
本事業により合計479件の合同点検を行い、内357件の整備を行った。（平成28年度は60件）今後も、より一層の安全性の向上を図り児童生徒の交通事故を防止するため、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、通学路安全対策事業のうち道路拡幅による歩行空間を確保するものであり、平成29年3月末までに、対策を要する14校18箇所のうち6箇所の道路整備が完了した。学校、道路管理者、警察等と合同点検を行うなど、通学路における交通安全の確保に向けた取り組みを継続的に推進し、通学路のより一層の安全性向上を図り児童生徒の交通事故防止に努めるため、計画的な整備を必要とすることから、国庫支出金を活用しながら継続して実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	大雨時に樋管へ設置する内水ポンプの電源確保を推進する。	大雨時等の雨水による浸水被害の軽減を図る。
章(基本施策)	3誰もが安全・安心に生活できるまち		
節(施策)	2浸水対策の強化		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
大雨時等に雨水による浸水被害が発生している。	大雨時等による浸水被害が発生している(未整備箇所)	大雨時等に雨水による浸水被害の軽減が図られる。	浸水被害の解消を求める要望があげられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

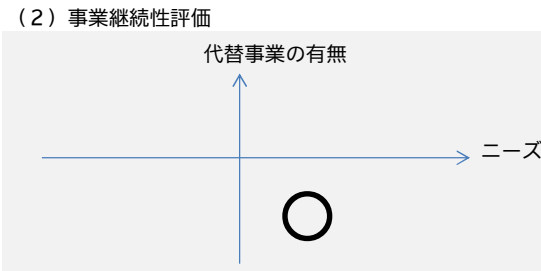
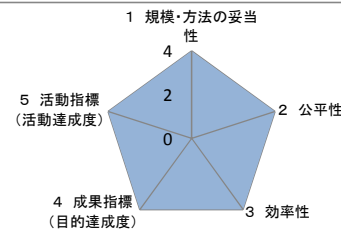
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	樋管	地区		25		25		25		25		25		25		
活動指標①	内水ポンプ設置樋管の商用電源化	箇所	3	3	4	4	5	5	4		4		4			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	商用電源化した樋管(単年度)	箇所	3	3	4	4	5	5	4		4		4			
成果指標②	商用電源化した樋管(累計)	箇所	3	4	8	8	13	13	17		21		25			
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	商用電源化した樋管1箇所あたりのコスト	千円				3,833		3,685								
単位コスト(所要一般財源から算出)	商用電源化した樋管1箇所あたりのコスト	千円				3,833		3,685								
事業費		千円				11,200		12,388		13,980		13,980		13,980		
人件費		千円				4,131		6,036								
歳出計(総事業費)		千円				15,331		18,424		13,980		13,980		13,980		
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				15,331		18,424		13,980		13,980		13,980		
歳入計		千円				15,331		18,424		13,980		13,980		13,980		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
5 樋管に商用電源を設置した。	電源の商用電源化により内水ポンプの稼働が迅速になった。	平成27年度よりも1台多く整備したことにより事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



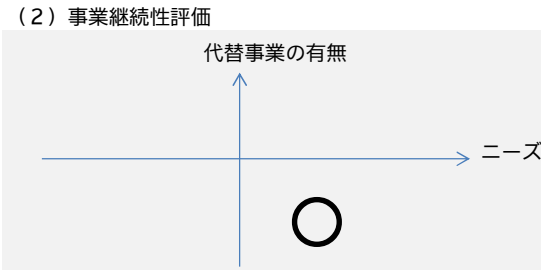
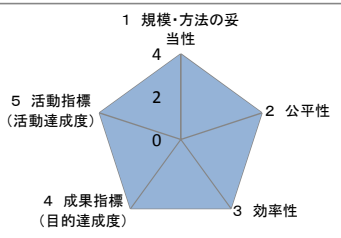
継続

【一次評価コメント】
樋管の内水ポンプの電源を商用電源化し、電源の副次化とポンプ移動までの時間を短縮したことにより、被害拡大防止の為に初動体制の充実化が図られたことから、今後とも継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】平成28年度は樋管の内水ポンプ用の電源を5箇所商用電源にすることにより、電源の副次化と稼働開始までの時間を短縮した。浸水被害の軽減を図るため、平成31年度の本箇所商用電源化完了を見据え、今後とも継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	・道路台帳を従来のマイラー図から、デジタル手法の台帳に整備を行う。	・デジタル化を行うことにより、収納の省スペース化、補修正の経費節減、閲覧の迅速化が図れる。 ・デジタル化により業務効率が上昇する。
章(基本施策)	2すべての人が安心して円滑に移動できるまち		
節(施策)	2安全で快適な道路空間の整備		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
台帳の管理を容易にするため、デジタル化が求められた。	測量技術の発達により地形図のデジタル化が一般化してきており、また作成されたデータをパソコンで管理する技術も確立されているため、道路台帳をデジタル化し、道路維持管理行政の効率化及び高度化が必要とされるようになった。	地理情報システム(GIS)との密接な連携が求められる。	道路台帳図の写しを求められることがあるので、全デジタル化完了後、写しの交付ができる環境整備を検討する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

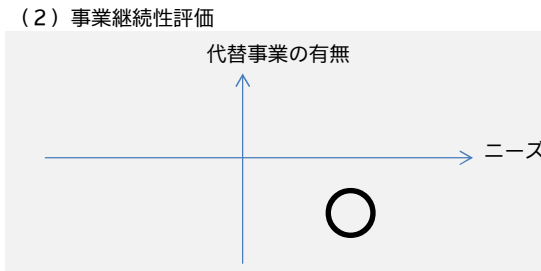
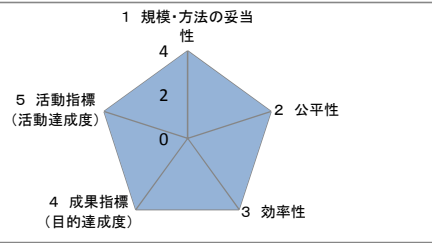
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	整備面数	面		3,945		3,945		3,945	3,945		3,945		3,945			
活動指標①	新規整備面数	面		195		76		230	145		140		140			
活動指標②	新規整備延長	km		105		176		90	78		70		70			
活動指標③																
成果指標①	道路台帳デジタル化整備率	%	79	79	84	83	89	89	93		97		100			
成果指標②	新規整備面数(累計)	面		3,114		3,290		3,520	3,665		3,805		3,945			
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	既成図数値化に伴う台帳整備1kmあたり	千円				548		1,026								
単位コスト(所要一般財源から算出)	既成図数値化に伴う台帳整備1kmあたり	千円				548		1,026								
事業費		千円				89,670		85,079	82,562		85,000		85,000			
人件費		千円				6,847		7,233								
歳出計(総事業費)		千円				96,517		92,312	82,562		85,000		85,000			
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				96,517		92,312	82,562		85,000		85,000			
歳入計		千円				96,517		92,312	82,562		85,000		85,000			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
道路台帳デジタル化計画に基づき、台帳整備を実施している。(新規整備面数 230面、新規整備延長 90km)	道路台帳デジタル化整備率向上のため、事業を展開しており、整備率が89%となった。	平成31年度事業完了に向け、年次計画により台帳整備を行ったが、正職員の業務量が増加し、臨時職員の業務量が減少したことにより人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



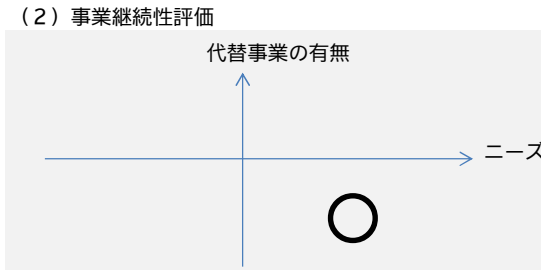
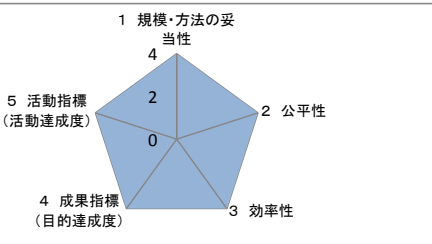
継続

【一次評価コメント】
道路台帳のデジタル化は、データの共有化や業務の効率化に必要な不可欠のものであり、計画的に整備を実施した。
本事業は、平成31年度のデジタル化完了を目指しており、今後とも計画的に継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
平成31年度事業完了に向け、年次計画による台帳整備を行った。また、平成27年度と比して新規整備延長が半分程度であったことから、単位コストが増加した。道路台帳のデジタル化は、データの共有化や業務の効率化に必要な不可欠なものであることから、継続して事業を実施する。なお、市民・業者等から道路台帳図の写しを求められることがあるため、全デジタル化完了後、写しの交付ができる環境整備や手数料の有無等について、他自治体の例を参考にしつつ検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	ボランティア団体に、アイラブロード事業への加盟を募る。加盟団体に対しては、団体名称を表示した看板の設置等の支援を行う。	道路の美化と、道路愛護精神の高揚を図る。
章(基本施策)	2すべての人が安心して円滑に移動できるまち		
節(施策)	2安全で快適な道路空間の整備		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
事業開始前はボランティアによる道路美化活動の実態はあまり把握されておらず、市民の認識も低かった。そこでボランティア団体の名称看板を活動路線に設置することで市民の道路美化活動への認識向上、及び道路愛護精神の高揚を図ることとした。	毎年一定数の市民ボランティアにより道路美化作業が行われており、道路愛護精神の高揚が図れている。	市民の環境問題への意識が向上してきており、本事業への参加団体も増加が予想される。	ボランティア活動に対する意識が高まっており、当事業への参加団体も増加することが期待される。

2 事業進捗等(指標等推移)

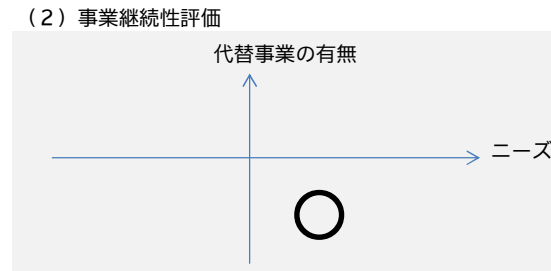
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		329,270		328,860		335,493								
活動指標①	PR回数	回		1		3	3	1	3		3		3		3	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	協力団体数	団体	37	37	43	47	52	47	52		57		62		67	
成果指標②	加盟団体活動回数(清掃)	回	318	318	348	392	422	392	422		452		482		512	
成果指標③	新規加盟団体に対する看板設置数	枚		4		21		19	5		5		5		5	
単位コスト(総コストから算出)	新規加盟団体看板設置1基あたりのコスト	千円				89		133								
単位コスト(所要一般財源から算出)	新規加盟団体看板設置1基あたりのコスト	千円				89		133								
事業費		千円				388		1,167	380		380		380		380	
人件費		千円				1,480		1,357								
歳出計(総事業費)		千円				1,868		2,524	380		380		380		380	
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				1,868		2,524	380		380		380		380	
歳入計		千円				1,868		2,524	380		380		380		380	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
4団体の看板19基を設置した。郡山市ホームページによる募集PRを実施した。	募集PRを実施したが計画を上回る加盟団体数を確保することができなかった。	既存の加盟団体の看板設置等により、事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



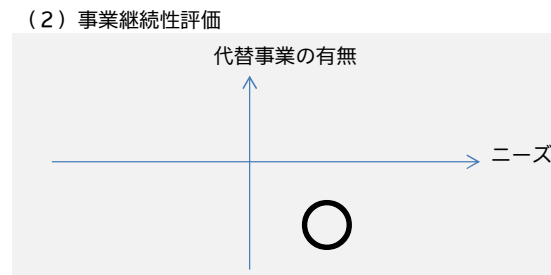
継続

【一次評価コメント】
 本事業により、ボランティアによる道路美化作業が実施され、平成28年度は新たに活動団体4団体の看板19基を設置した。道路の維持管理において、本事業は、道路の美化と持続可能な維持管理に貢献していることから、今後とも継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	2



改善

【二次評価コメント】
 平成28年度の協力団体数は、平成27年度と比して増減がなかったが、平成29年度に入ってから2団体が加盟している。平成27年度は前年度比10団体が増加したが、その際には建設業協会等の各種団体に出向き、事業内容の説明及び参加協力依頼を行った結果があった。一方で、平成28年度の活動は、市ウェブサイトでの募集PR1回に留まり、計画を下回った結果、加盟団体数が増加しなかった。当該事業により、市民の道路愛護精神の高揚を図るためにも、今後は加盟団体が増加するようPR活動の見直しが必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	交通安全施設の整備を行う。	交通安全施設の整備を行い、安全・安心な生活環境をつくる。
章（基本施策）	3 誰もが安全・安心に生活できるまち		
節（施策）	7 交通安全対策の推進		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
交通安全の推進に伴い、交通安全対策が求められた。	更なる推進に向け、様々な交通安全対策が求められている。	幹線道路に加え、身近な生活道路の交通安全施設の充実が求められる。	安全安心なまちづくりのため、交通安全施設の充実を求める声は大きい。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		329,270		328,860		335,493								
活動指標①	歩道整備	m		629		563		355	200		200		200			200
活動指標②	カーブミラーの設置	基		37		37		88	130		137		100			
活動指標③																
成果指標①	事故発生件数	件		1,589		1,301		1,128								
成果指標②	交通事故死者数	人		11		5		9								
成果指標③	交通事故負傷者数	人		1,944		1,560		1,377								
単位コスト（総コストから算出）	カーブミラーの設置1基あたりのコスト	千円				4,233		1,953								
単位コスト（所要一般財源から算出）	カーブミラーの設置1基あたりのコスト	千円				2,108		1,040								
事業費		千円				137,475		155,714	119,939		90,300		90,300			90,300
人件費		千円				19,147		16,137								
歳出計（総事業費）		千円				156,622		171,851	119,939		90,300		90,300			90,300
国・県支出金		千円				6,600		15,152	30,250		16,500		16,500			16,500
市債		千円				0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0										
その他		千円				72,063		65,197	72,598		70,000		70,000			70,000
一般財源等		千円				77,959		91,502	17,091		3,800		3,800			3,800
歳入計		千円				156,622		171,851	119,939		90,300		90,300			90,300

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
地域要望を踏まえ、歩道の整備・補修やカーブミラー等の交通安全施設整備を実施した。	交通事故死者数は前年より増えたものの、事故発生件数及び交通事故負傷者数は減少している。今後も交通事故の減少を目指し、交通安全施設の整備を実施していく。	カーブミラーの設置要望数の増加に伴い、設置基数が増えたため事業費が増加している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	通学路の安全対策を行う。	通学路の安全対策を行い、登下校時の児童を守る
章（基本施策）	3 誰もが安全・安心に生活できるまち		
節（施策）	7 交通安全対策の推進		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年に登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け関係機関が通学路の合同点検を実施し、危険箇所の対策を求められた。	通学時の児童・生徒の安全確保のため、様々な交通安全対策が求められている。	今後も郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施し、通学路の交通安全の確保に向け、改善・充実等をPDCAサイクルとして継続する。	交通事情の変化に伴い、児童の父兄や地域住民から通学路の安全対策を求める声が大きいです。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		329,270		328,860		335,493								
活動指標①	通学路の安全対策の実施	箇所		122		79		60	60		30		30		30	
活動指標②	市教育委員会との通学路安全性の合同点検	箇所		67		66		57	78		20		20		20	
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	20	0	17	0	23								
成果指標②	学校敷地内における事故数	件	0	0	0	0	0	0								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円				1,838		1,121								
単位コスト（所要一般財源から算出）	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円				903		615								
事業費		千円				135,115		55,739	90,000		12,000		12,000		12,000	
人件費		千円				10,117		11,521								
歳出計（総事業費）		千円				145,232		67,260	90,000		12,000		12,000		12,000	
国・県支出金		千円				73,934		30,337	49,500		6,600		6,600		6,600	
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				71,298		36,923	40,500		5,400		5,400		5,400	
歳入計		千円				145,232		67,260	90,000		12,000		12,000		12,000	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携協働し、合同点検の実施、対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をPDCAサイクルとして実施している。	平成27年度と比較して登下校中は増加したものの、通学路の安全対策として実施してきた歩行空間のグリーンベルト化や交差点の路面のカラー化など、ドライバーの注意を喚起し効果が発現されているものと考えられる。	対策の進捗に伴い、大規模な対策工事が減少したため事業費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
合計479回の合同点検を行い、内357件の整備を行った。（平成28年度は60件実施。これまでの進捗率は75%となっている。）今後も、通学路における交通安全確保に向けた取り組みに努め、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
平成26年10月に策定した「郡山市通学路交通安全プログラム」の実施により、児童生徒を交通事故から守るため、通学路における安全対策を継続的に行うことができる体制を構築した。それに基づき学校・家庭・地域・各関係機関等の代表で構成する「郡山市通学路交通安全推進協議会」による合同点検により抽出された危険箇所について、歩行空間のグリーンベルト化や交差点の路面のカラー化など対策工事の実施を進めており、一定の効果が得られていることから、今後も継続して事業を実施する。なお、平成27年度と比して側溝工事のような大規模対策工事が減少したことにより、事業費は減少している。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	市内の舗装及び道路付属物の状況を確認するため、点検業務を実施する。	舗装及び道路付属物の状況を点検することで、痛みや劣化具合を把握する。
章(基本施策)	2すべての人が安心して円滑に移動できるまち		
節(施策)	2安全で快適な道路空間の整備		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
道路は市民生活の基礎となる社会インフラの一つであり、予防保全の維持管理手法を取り入れる必要がある	安全で安心な道路空間を整備するため、道路の維持管理を行っているが、路面性状検査等の点検を実施し、計画的な維持修繕を実施する必要がある。	インフラを適切に維持管理するため、今後も各点検を継続していく。	安全で安心な道路環境の整備を求める声は大きい。

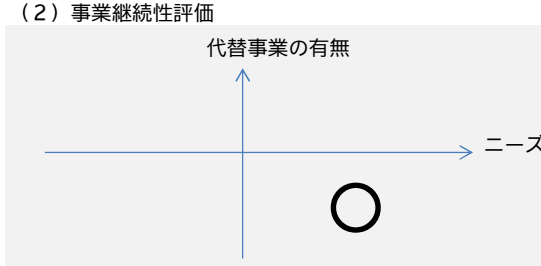
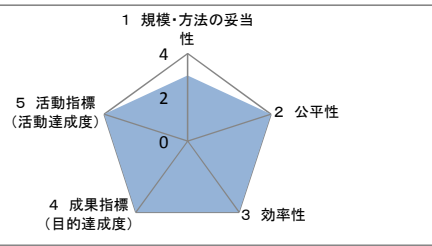
2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市道管理延長	km		3,295.2		3,287.9		3,287.7								
活動指標①	点検対象路線(舗装)	km		250		0		0								
活動指標②	点検結果に基づく舗装修繕延長	m		0		1,221		1,845	507		1,635		1,736		1,700	
活動指標③	定期点検した橋梁数(単年度) ※H29から「橋りょう長寿命化修繕事業」へ	橋		69		181		320								
成果指標①	点検実施路線(舗装)	km		250	0	0	0	0								
成果指標②	点検結果に基づく舗装修繕延長(累計m)	m		0	1,180	1,221	3,066	3,066	3,573		5,208		6,944		8,644	
成果指標③	定期点検した橋梁数(累計) ※H29から「橋りょう長寿命化修繕事業」へ	橋		69	153	250	570	570								
単位コスト(総コストから算出)	舗装修繕工事1mあたりのコスト	千円				209		246								
単位コスト(所要一般財源から算出)	舗装修繕工事1mあたりのコスト	千円				99		120								
事業費		千円				247,244		435,157	121,616		300,000		300,000		250,000	
人件費		千円				8,418		19,333								
歳出計(総事業費)		千円				255,662		454,490	121,616		300,000		300,000		250,000	
国・県支出金		千円				134,263		233,169	65,757		165,000		165,000		137,500	
市債		千円				0		0	47,100		121,500		121,500		101,200	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				121,399		221,321	8,759		13,500		13,500		11,300	
歳入計		千円				255,662		454,490	121,616		300,000		300,000		250,000	
活動指標分析結果			成果指標分析結果						総事業費分析結果							
平成26年度に実施した舗装点検(路面性状)に基づく舗装補修及び橋梁の定期点検を実施した。			橋梁の定期点検については、計画を前倒しして実施し、進捗も順調である。						橋梁の定期点検の前倒しによる点検数の増加に伴い、事業費が増加している。							

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



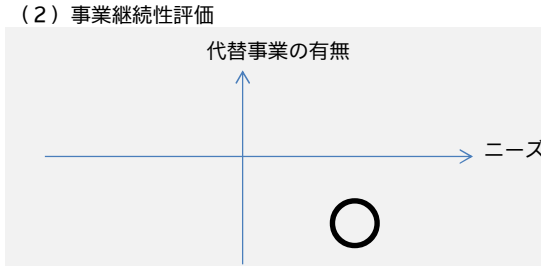
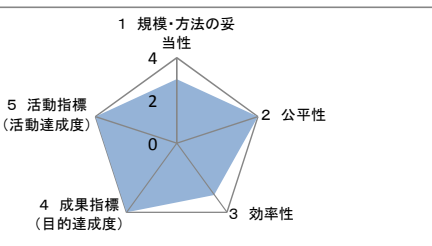
継続

【一次評価コメント】
市民生活の基盤となる社会インフラである道路及び道路付属物について、点検調査及びその結果に基づく修繕工事を実施し、予防安全型の維持管理が図られた。橋梁については807橋のうち570橋の定期点検を実施しており(進捗率70.6%)、平成30年度までに点検を完了する予定であり、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
平成26年度に実施した路面性状調査に基づき、路面状況の悪い箇所から舗装修繕を実施したほか、計画を前倒しして橋梁の定期点検をするなどした。その結果、点検数の増加に伴い事業費も増加した。今後も安心で安全な道路環境の整備を進めるため、継続して事業を実施する。なお、橋梁については807橋のうち570橋の定期点検を実施しており(進捗率70.6%)、平成30年度までに点検完了を予定しているが、平成29年度より「橋りょう長寿命化事業」へ移管され事業を実施している。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	7手を取り合って明日を創るまち	「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、放射性物質による汚染の状況に応じて、効果的かつ効率的な除染手法を確立し、除染を進める。	効果的かつ効率的に除染を進めることで早急に放射線量を低減させる。
章（基本施策）	1力を合わせふるさととの再生に取り組むまち		
節（施策）	1原子力災害対応		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故で放出された放射性物質により、広範囲にわたり汚染された。	平成24年度に、池ノ台地区を除染モデル事業に位置づけて道路等の除染を開始。その後、事業推進強化のため、道路除染に特化した課（道路除染推進課）を新設（平成26年8月）し、市街地（中心部）を重点的に発注、平成27年度からは、市街地周辺部の除染を着手して事業の進捗を図っている。	原子力発電所の事故から6年が経過し、平成29年12月に道路除染が完了する。	早急な除染の実施により放射線量を低減させ、安心して暮らせる環境の創出が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	対象道路等の延長	km		3,271		3,271		3,271								
活動指標①	当該年度に除染を実施した道路延長	km				634		1,983								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	事務事業の進捗率	%	70.6	6.9	33.3	27.5	100	86.5								
成果指標②	除染を実施した道路等の総延長	km		213		847		2,830								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	除染を実施した道路1kmあたりのコスト	千円				17,088		7,368								
単位コスト（所要一般財源から算出）	除染を実施した道路1kmあたりのコスト	千円				58		25								
事業費		千円				10,796,704		14,562,204								
人件費		千円				36,999		49,080								
歳出計（総事業費）		千円				10,833,703		14,611,284								
国・県支出金		千円				10,796,704		14,562,204								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				36,999		49,080								
歳入計		千円				10,833,703		14,611,284								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
前年度比約3倍増の活動指標については、平成27年度からの繰越事業分（1,165.6km）と、平成28年度当初事業分（1,185.8km）の大方（817.8km）が完了したことによるもの。この結果、残延長は400km弱となり既に発注済みである現状から、平成29年度途中での完了が確実である。	繰越事業分と、当初事業分の大方が完了したことにより、前年度比約3倍増の成果が出た。既に残延長分の発注が済んでいる現状から、平成29年度途中での完了が確実であり、放射線量の低減効果による環境創出の達成が見込まれる。	総事業費（事業費・人件費）は前年度比で約1.3倍に増加したが、短期間での目標達成を目指し、規模拡大を図ってきた事業であるため、事業費（業務委託料）増は必要不可欠であった。なお、事業費（業務委託料）の増加率と比較して、人件費の増加率は低かったことから、効果的な事業展開が図られた。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

完了

【一次評価コメント】
 目標であった除染業務の平成28年度内完了は、達成できなかった（実施率86.5パーセント）が、業務の発注は全て完了していることから、平成29年度途中での基準値達成は確実である。このため、本事業は平成28年度をもって目的を達成したものとし、事業を完了する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

完了

【二次評価コメント】
 「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、平成24年度から3,271kmを対象に道路の放射性物質の除染を実施し、平成28年度中にすべての対象道路の除染を完了する予定であった。当初の予定より多少の遅れはあったものの、残りの対象道路が400km程度となり、平成29年度中に除染が終了することから、当該事業を完了とする。

1 事業概要

Table with 3 columns: 政策体系, 手段, 意図(目的). Content includes policy goals like 'safe and comfortable' and 'smooth movement'.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content discusses population decline, aging, and public transport usage trends.

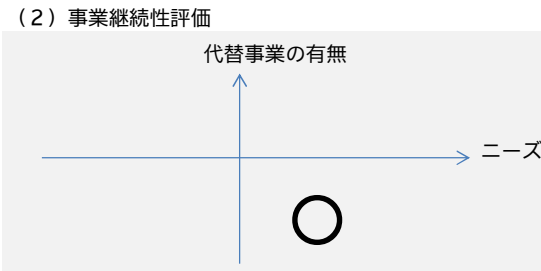
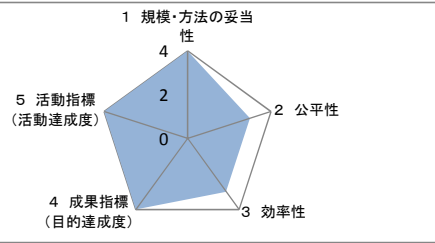
2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing performance indicators from 2014 to 2020. Columns include indicator name, unit, and planned/actual values for each year.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content includes analysis of activity indicators, results of outcome indicators, and total project cost analysis.

3 一次評価(部局内評価)

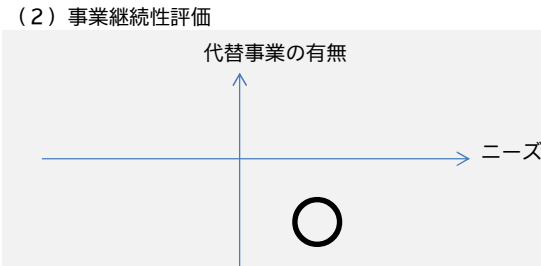
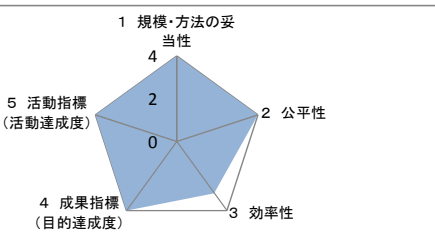
Table for primary evaluation criteria: 1 規模・方法の妥当性 (4), 2 公平性 (3), 3 効率性 (3), 4 成果指標 (4), 5 活動指標 (4).



継続 (Continuation) box with primary evaluation comments. Text describes the project's position in the city's transport strategy and mentions the 'New Station Renovation' project.

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1 規模・方法の妥当性 (4), 2 公平性 (4), 3 効率性 (3), 4 成果指標 (4), 5 活動指標 (4).



継続 (Continuation) box with secondary evaluation comments. Text discusses the project's contribution to achieving the city's transport strategy goals and mentions the 'Regional Public Transport Reform Implementation Plan'.

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	各々の河川が持つ歴史、風土、自然環境を十分に尊重した有効な水辺空間の保全と利用を考え「水と緑あふれる水辺空間」を地域住民と一体となり創出する。○事業期間 H20～永年	地域の共有財産である河川を、自然に触れ合える憩いの場として利用できるよう、河川愛護団体等による河川管理を促進するとともに、水辺空間の整備について調査・検討する。
章(基本施策)	2未来に豊かな緑を引き継ぐまち		
節(施策)	1自然環境の保全		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
都市化の進行により、身近に自然に触れ合うことができる空間整備の要望は多いが、公共事業費が縮減する中で、十分な整備及び維持管理が困難となっていた。	地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されるとともに、良好な地域コミュニティが醸成されている。	河川愛護団体を積極的に育成することは、良好な水辺空間の維持に有効であるが、高齢化等による会員の減少が危惧される。	河川沿いは、他の交通に阻害されること無く自然環境に触れながら散歩等ができる空間であり、地域住民から沿川の適切な管理及び整備を求める声が高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	河川愛護団体管理延長	m		54,442		57,942		56,942								
活動指標①	河川愛護団体新規結成数	団体		1		5		0								
活動指標②	河川愛護団体数	団体	53	52	59	57	59	57								
活動指標③																
成果指標①	河川愛護団体管理率	%	4.5	4.7	5.0	5.0	5.2	4.7								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	河川愛護団体管理延長1mあたりのコスト	千円				0.3		0.3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	河川愛護団体管理延長1mあたりのコスト	千円				0.2		0.2								
事業費		千円				17,482		18,130								
人件費		千円				2,482		1,119								
歳出計(総事業費)		千円				19,964		19,249								
国・県支出金		千円				8,261		9,079								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				11,703		10,170								
歳入計		千円				19,964		19,249								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年度は新規団体の結成がなかったため、愛護団体管理率は横ばいであったが、既存団体による除草等で河川環境維持に寄与した。	平成28年度の実績として、河岸延長(河川延長の2倍)の4.7%において、愛護団体による美化活動が行われた。	団体数増加に伴い近年は事業費が増加傾向であったが、平成28年度は新規団体が無かったため、事業費は前年と同程度であった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

河川延長の4.7パーセントにおいて河川愛護団体による美化活動が行われた。今後とも自然に触れ合える憩いの場として、地域の共有財産である河川の利活用を推進するため継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】河川愛護団体等による河川管理を促進し、水辺空間の整備に努めており、新規に結成した河川愛護団体はなかったものの、既存の57団体において、河川環境の美化活動を実施した。逢瀬川等の県が管理する河川も対象となっているため、県支出金が毎年度生じている。平成29年度においては、河川愛護団体が新たに結成され、活動を行うことから、さらなる効率化が見込まれる。今後においても、地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	近年の災害状況等を踏まえ、郡山市浸水ハザードマップの作成を行うとともに、避難案内板の設置を進めることで、市民が水害時に適切な避難ができるようにする。○避難案内看板設置 全体計画	浸水ハザードマップや避難案内看板の整備等により、浸水被害区域や避難場所等の情報を明確に市民へ周知し、日頃からの水害に備えた市民意識の啓発に努める。
章(基本施策)	3 誰もが安全・安心に生活できるまち		
節(施策)	3 治水・治山対策の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
水害時や近年多発する土砂災害時の迅速な避難行動のため避難情報等をわかりやすく表示する必要が生じた。	近年も浸水被害は生じている。	激しい降雨が短時間のうちに発生し、河川の増水による浸水や土砂災害が発生する恐れがある。	安全かつ円滑な避難のために、避難情報の活用に対する防災意識は高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	対象となる町内会数	箇所		63		89		89								
活動指標①	避難案内板の設置数(単年度)	基		2		2		2								
活動指標②	避難情報水位橋脚の表示数	箇所		4		4		4								
活動指標③																
成果指標①	避難案内板の整備率	%	94	88	50	50	52	52								
成果指標②	避難情報水位橋脚の整備率	%	100	100	100	100	100	100								
成果指標③	避難案内板の設置数(累計)	基		113		115		117								
単位コスト(総コストから算出)	当該年度に整備した避難案内板1基あたりのコスト	千円				1,134		963								
単位コスト(所要一般財源から算出)	当該年度に整備した避難案内板1基あたりのコスト	千円				1,134		963								
事業費		千円				2,095		1,544								
人件費		千円				172		382								
歳出計(総事業費)		千円				2,267		1,926								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				2,267		1,926								
歳入計		千円				2,267		1,926								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
避難案内看板については、年次計画に基づき整備が進められている。	避難案内看板については、計画に対して52%の整備率であり、今後とも計画的に整備していく必要がある。	計画に沿って順次新規設置、板面修正を進めている事業であり、事業費はほぼ横這いである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

水害時に市民が迅速に避難できるよう避難案内看板2基の新設を行った。今後も設置計画に合わせ、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
浸水被害区域や避難場所等の情報を明確に市民へ周知するため、避難所表示板と避難所案内看板の設置を行い、過去に設置させた案内看板等を随時多言語化へ修正している。また、整備率が減少しているように見えるが、平成27年度から土砂災害に対する看板も設置することになったことから、設置計画基数が221基となったことが要因である。今後も水害等の災害時に市民が迅速に避難できるよう、設置計画基数のすべての整備に向けて継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	排水ポンプ車等の水防機材の整備、水害時の土のう設置委託及び水防資機材備蓄。	河川における災害を予防するとともに、災害時に迅速な対応ができるよう備え、市民の生命と財産を守る。
章(基本施策)	3誰もが安全・安心に生活できるまち		
節(施策)	2浸水対策の強化		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
水害による被害を解消又は軽減するための対策及び、水害発生時の的確かつ迅速な対応が求められた。	都市化及び気候変動による集中豪雨が増加しており、水害が発生しやすい状態にある。	気候変動による集中豪雨は増加傾向にあり、都市化により水防活動の重要性は増している。	市民の生命と財産を守るため、水防に対する住民の意識は高まっている。一部では自助、共助に対する意識改革も進んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

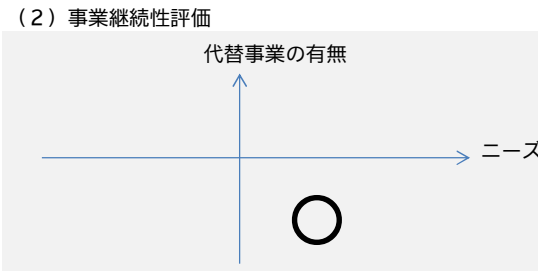
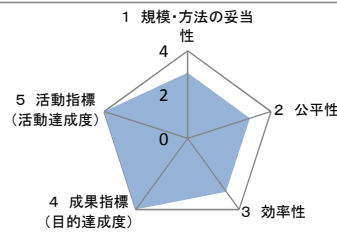
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	対象河川数	河川		164		164	164	164								
活動指標①	水防資器材補充率	%		100		100	100	100								
活動指標②	水防資器材補充数	点		1,100		1,100	1,100	1,100								
活動指標③																
成果指標①	水防資器材の備蓄率	%	100	100	100	100	100	100								
成果指標②	水防資器材の備蓄数	点	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	1河川あたりのコスト	千円					48	43								
単位コスト(所要一般財源から算出)	1河川あたりのコスト	千円					48	43								
事業費		千円					3,169	5,314								
人件費		千円					4,710	1,800								
歳出計(総事業費)		千円					7,879	7,114								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円					7,879	7,114								
歳入計		千円					7,879	7,114								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
不足した水防資器材については早急に補充を行い、100%の補充率となっている。	水防資器材は、水防計画の資材備蓄基準に基づき備蓄しており、100%の備蓄率となっている。	水防資器材購入費は昨年度とほぼ同額だったが、災害時応急処理業務費が昨年度の倍以上の規模となったことにより、総事業費が増大した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



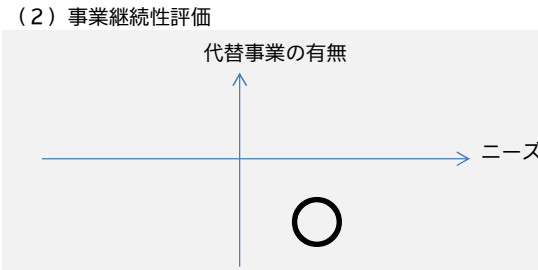
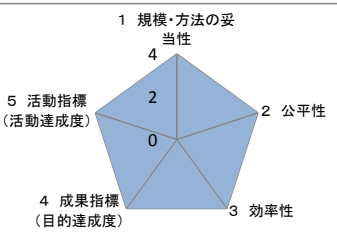
継続

【一次評価コメント】
災害時応急対応(土のう積、ポンプ操作、倒木処理等)を行うとともに、水防資器材の購入を行った。また、水門操作員講習会(5月)を行うなど、水防体制の強化を図った。今後とも、安心・安全な生活基盤を確保するため継続して事業実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
水防計画の資材備蓄基準に基づき、水防資器材を100%備蓄することで、河川における災害を予防するとともに、災害時に迅速な対応ができるようにしている。また、水防体制の強化のため、前年度と同様、水門操作講習会を行うなど水防体制を維持している。今後も安全な生活基盤を確保するため、緊急時に対処可能な資材の補充、業務委託等を実施し、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	従来のハード対策、ソフト対策に加えて、上流域で雨水を貯めゆっくり流す貯留施設の設置やため池の活用を適宜実施する	総合的な対策により、浸水被害の軽減化を目指す
章(基本施策)	3誰もが安全・安心に生活できるまち		
節(施策)	2浸水対策の強化		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
局地的な大雨が頻発しており、全国の時間雨量50ミリ以上降雨の発生回数は、昭和50年から昭和60年には平均174回だったものが、平成14年から平成25年には平均241回となり、約30年前の1.4倍に増加し浸水被害が各地において発生している。	局地的な大雨が頻発しており、全国の時間雨量50ミリ以上降雨の発生回数は、昭和50年から昭和60年には平均174回だったものが、平成14年から平成25年には平均241回となり、約30年前の1.4倍に増加し浸水被害が各地において発生している。	今後も、地球温暖化に伴う気候変動により極端な降水がより強くより頻繁となる可能性が非常に高いことが、気候変動に関する政府間パネルの報告書において示されている。	近年、浸水被害に遭った住民は、浸水被害対策(防災)の意識が高い。一方、上流域に居住する住民は「我が家は安全」と認識しており、貯留や防災に対する意識の低さがある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	郡山市浸水対策本部会議	回		1	2	2	2									
活動指標②	郡山市総合治水対策連絡協議会	回		3	3	3	1	1								
活動指標③																
成果指標①	浸水対策整備率	%	35.2	35.4	35.5	35.5	35.8	35.8								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円				0.1		0.02								
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円				0.1		0.02								
事業費		千円				17,075		1,543								
人件費		千円				14,857		6,646								
歳出計(総事業費)		千円				31,932		8,189								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				31,932		8,189								
歳入計		千円				31,932		8,189								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 郡山市浸水対策本部は、例年通り出水時期前と年度末に関係事業進捗報告を実施し、浸水対策の推進と関係各課の連携を確認した。 郡山市総合治水対策連絡協議会は、有識者による浸水対策報告書がまとまり公表をした。今後は報告書の方針に基づく浸水対策の取組み状況と併せ「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」の進捗状況も適時フォローする。 	浸水対策整備率はハード整備の進捗が指標となっているため、整備率の向上には相応の時間を要する。整備率の上昇幅は緩やかであるが、着実に進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、南川と愛宕川への水位計設置の工事を含んでおり平成28年度に比して事業費が大きくなっている。 今後は、協議会運営に係る経費及び水位計等の施設維持費がベースとして必要となり、浸水対策に係る事業の有無により増減する。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
 浸水被害対策事業は、浸水被害の軽減を図り、安全・安心に生活できるまちづくりの推進を目的として、庁内部局横断的な組織である「郡山市浸水対策本部」を設置し、浸水対策に関するハード事業やソフト対策の連携や、情報の共有化を図っており、今後においても事業の必要性は高い。
 また、学識経験者、関係機関等の職員からなる「郡山市総合治水対策連絡協議会」では、ソフト対策を重視した「総合的な治水対策の検討」報告書を策定したほか、「ゲリラ豪雨対策9年プラン」の進捗評価などを行うとしていることから、今後とも継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
 平成27年度に南川と愛宕川(善宝池)に水位計を設置し水位監視情報システムを構築し、災害時に迅速な対応ができるようにしたこと、平成28年度は、水位計の運用を開始した。このことから、事業費及び人件費が減少している。また、庁内部局横断的な組織である「郡山市浸水対策本部」や学識経験者等で構成される「郡山市総合治水対策連絡協議会」でソフト対策を重視した「総合的な治水対策の検討」報告書を策定した。今後においても、総合的な対策により、浸水被害の軽減化を図るため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	既存市営住宅(未整備の駐車場を含む)の改善、機能向上を図る(外壁改修、屋上防水、電気設備改修、給水設備改修、老朽市営住宅の解体除却など)	市営住宅における居住環境の整備を図る
章(基本施策)	3身近な暮らしを快適に過ごせるまち		
節(施策)	1住宅・住環境の整備		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
既存市営住宅は昭和40～50年代に建設されたものが多く、外壁や屋上防水を始め、給水設備や電源設備等についても、更新がされていない状態である。	公営住宅の更新については、全国的な課題であり、国においても社会資本整備総合交付金制度の創設や、従来の補助対象要件の緩和などにより、事業主体への支援強化を図っている。	社会経済情勢の変化、少子高齢社会の進展などにより、今後も住宅困窮者の住まい確保は重要な課題である。このため、市営住宅については引き続き、一定の需要があるものと見込まれる。	家電使用量増加による戸別の電源容量改善の要望や、高齢化による階段手摺設置の要望などの住民の意向を踏まえ、電源容量改善等や階段手摺設置等の各種改善工事を実施したことにより、快適性、安全性など、居住環境の向上が図られた。

2 事業進捗等(指標等推移)

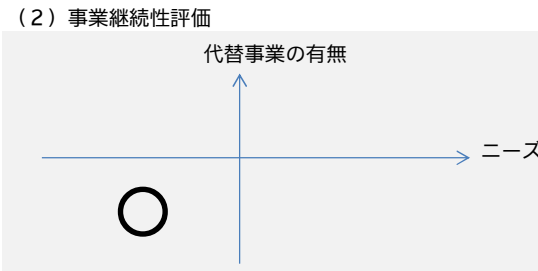
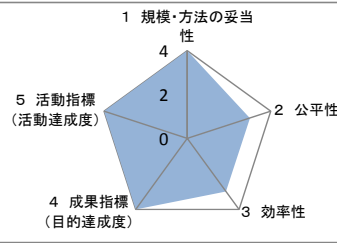
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市営住宅管理戸数	戸数		3,841		3,841		3,822								
活動指標①	外壁改修工事(累計)	戸		1,468		1,500	1,584	1,584								
活動指標②	給水設備改修工事(累計)	戸		1,604		1,604	1,604	1,604								
活動指標③	老朽市営住宅解体工事	戸		15		0	15	19								
成果指標①	整備済既存市営住宅(累計)	戸	668	668	700	700	828	828								
成果指標②	整備した市営住宅(単年)	戸			32	32	128	128								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	整備した市営住宅1戸数あたりのコスト	千円				3,279	2,290									
単位コスト(所要一般財源から算出)	整備した市営住宅1戸数あたりのコスト	千円				1,225	635									
事業費		千円				99,954	287,664									
人件費		千円				4,978	5,506									
歳出計(総事業費)		千円				104,932	293,170									
国・県支出金		千円				31,322	89,539									
市債		千円				34,400	122,300									
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					0									
その他		千円					0									
一般財源等		千円				39,210	81,331									
歳入計		千円				104,932	293,170									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
社会資本総合整備計画(地域住宅計画)に基づき、計画どおり実施した。	外壁・屋上防水改修、電源容量改善、給水設備改修についての工事が全て終了したものを整備済既存市営住宅としているが、計画どおり事業を実施することができた。	外壁・屋上防水改修、電源容量改善等入居者の居住性・安全性等の向上を図るための市営住宅整備事業について、財源を確保し計画どおり実施することができた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

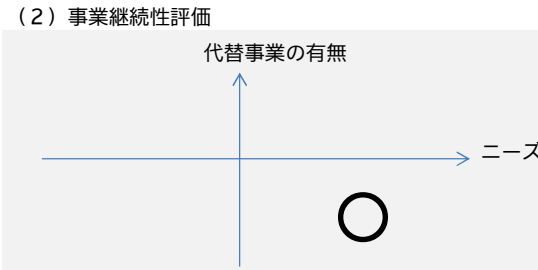
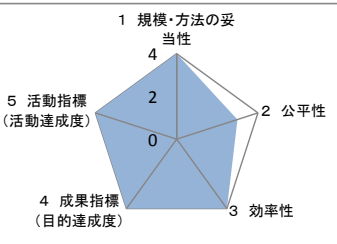
【一次評価コメント】

本事業等により、市営住宅に対する各種改善工事が、国の交付金を活用して年次計画どおりに実施され、入居者の居住性・安全性等の向上が図られたことから、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】

当該事業は、市営住宅への入居者の居住性や安全性を確保するため、外壁改修等の各種改善工事を実施する事業である。平成28年度においては、例年より多い128戸の改善工事を実施し、整備した市営住宅1戸数あたりのコストは、対前年度比989千円減少している(3,279千円/戸数⇒2,290千円/戸数)ため、効率的に住環境の整備を実施している。今後においても、市営住宅入居者の居住性や安全性の向上を図るため、年次計画に沿って継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	空き家の問題を解消するためには、第一義的には所有者が自らの責任により対応することが原則であるが、行政においても空き家の適切な管理が図られるよう関係部局と連携し、助言又は指導を行う。	安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進する。
章(基本施策)	3身近な暮らしを快適に過ごせるまち		
節(施策)	1住宅・住環境の整備		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少や高齢化の進展、居住形態の多様化など、社会構造やニーズの変化に伴い、全国的に空き家問題が顕在化しており、国により空家等対策の推進に関する特別措置法が施行された。	空家等対策の推進に関する特別措置法により、空き家の所有者は周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう、適切な管理に努めるものとされた。また、市町村においても空き家に関する必要な措置を適切に講ずるよう努めるとされた。	適切に管理されていない空き家については市民の安全・安心な暮らしに影響を及ぼしており、行政としても、空き家について適切に対応していく必要性が高まっていくものと見込まれる。	郡山市においても空き家に関する問い合わせや苦情が多くなっている状況であるため、対応が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	家屋数 市内の空き家数(平成28年度調査時点)	棟						152,782								
活動指標①	相談対応件数	件						131								
活動指標②	助言又は指導等件数	件						87								
活動指標③																
成果指標①	改善件数	件						17								
成果指標②	特定空き家数	棟					0	0								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	空き家1棟あたりのコスト	千円						22								
単位コスト(所要一般財源から算出)	空き家1棟あたりのコスト	千円						22								
事業費		千円					0	20,130								
人件費		千円					6,096	18,573								
歳出計(総事業費)		千円					6,096	38,703								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円						38,703								
歳入計		千円					6,096	38,703								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
相談対応の件数は、131件であり、相談内容は建物に関すること及び雑草・樹木に関するものがそれぞれ半数程度となっている。	助言又は指導等の件数は、87件であり、所有者等に対し適切な管理を促した。改善件数は、17件であり、主なものは、雑草・樹木のみ出し等の改善が図られたものとなっている。	平成28年度の事業費の内訳は、空家等実態調査委託料が19,980千円、空家等対策審議会経費が150千円であるが、空家等実態調査委託については、郡山市における空家の実態を把握するため、空家等対策計画に基づき単年度で実施したことから、平成28年度のみのものである。今後はこの調査結果を活用し、関係部局・関係団体等と連携しながら空き家の適切な管理及び利活用を推進する。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
本事業を推進するにあたり、空き家等の管理義務は所有者等にあるが、危険性が高く長期間管理不全な空き家等については、市民の安全・安心な暮らしに大きな影響を及ぼすため、自治体として法的措置を含め対応する必要があることから、不動産団体等からなるNPOこおりやま空家バンクと連携し継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	H28新規
4 成果指標(目的達成度)	H28新規
5 活動指標(活動達成度)	H28新規

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
当該事業は、市内の空き家周辺の市民等が安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進するための事業である。平成28年度は、本市における空家の実態を把握するため、空家等対策計画に基づき空家等の実態調査を実施した。新規事業であったこと等により、計画値がないため、活動と成果を評価するに至っていない。「そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態」である特定空家は市内に存しないものの、本市の空き家は、今後さらに増加していくことが見込まれることから、空き家の利活用を含め、関係団体や庁内の関係部局と更なる連携を図りながら、継続して事業を実施する。